

沖縄県PDCA実施結果について
(対象年度:令和5年度)

調査審議テーマ「こどもの貧困・福祉・医療」



令和7年7月

沖 縄 県

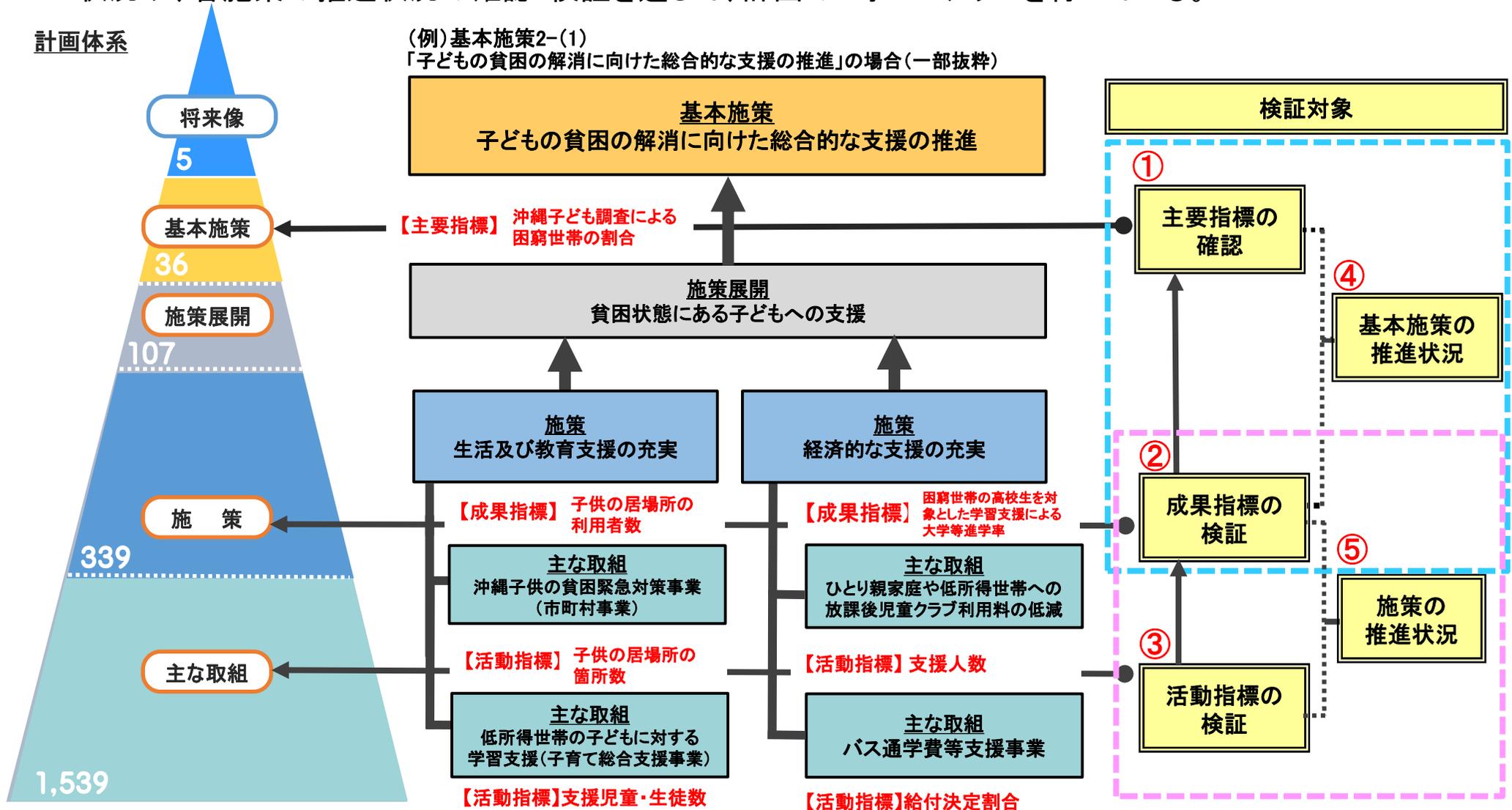
沖縄県における「こどもの貧困・福祉・医療」を取り巻く現状と課題

分野	現状	今後の課題等
こどもの貧困	<ul style="list-style-type: none"> 2期にわたる「子どもの貧困対策計画」に基づき、こどものライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援を展開しており、困難を抱えるこどもや家庭の相談・支援体制の構築、学力向上に向けた取組等を通じて、中学・高校卒業後の進学率の向上や進路未決定率の低下など、一定の成果が見られている。 困窮世帯の割合については、一時、新型コロナの影響による悪化が見られたものの、低下傾向にあり、一定の成果が見られている。 また、居場所等で支援を受けている若年者において、心境の変化が見られるなど支援施設の有効性が確認されている。 一方で、国際情勢等の影響による物価高騰が県民生活に影響を及ぼし、特に困窮世帯の生活は深刻な状況となっていることに留意する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 貧困の連鎖を断ち、こどもの自立へとつなげるため、学習面での支援や経済的な支援を含む進学のための支援等に加え、学習以外の体験や交流等の格差を是正する必要がある。 併せて、住んでいる地域によって、受けることができる支援や学習、体験に格差が生じないように社会資源の整備に取り組む必要がある。 支援につながりにくかった義務教育終了後の若年者について、悩みや不安を抱えていても自らが望む選択ができるよう、一人ひとりの状況に応じた就学・就労等の自立支援に取り組む必要がある。 子育て支援に関して、これまでの支援体制ではつながりにくかったこどもや家庭が、必要な支援へとつながるよう、アウトリーチ型の支援など家庭の状況に応じた支援の仕組みづくりに取り組む必要がある。
福祉	<ul style="list-style-type: none"> 国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に公表した将来推計人口によると、本県の総人口は、今後も減少が続くと推計されている。 また、一世帯あたりの平均人員は減少を続け、令和32年には1.99人まで減少することが予測されている。 令和3年度に実施された第11回県民意識調査によると、近隣に住んでいる方との交流の程度が「あまりない」が38.5%と最も高く、「ほとんどない」の29.5%と合わせると、68.0%が近所付き合いをあまりしていない結果となり、地域コミュニティの希薄化が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が抱える課題が複雑化するなかで、従来の支援体制では狭間のニーズへの対応などに課題がある。 このため、基礎自治体である市町村においては、属性を問わない包括的な支援体制(市町村による断らない相談支援体制、社会のつながりや参加の支援、地域づくりに向けた支援)の構築が求められている。
医療	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年の沖縄県の「健康寿命」は、男性72.11歳(前回+0.13年)、女性75.51歳(前回+0.05年)と、男女とも延伸したが、全国順位は男性が26位から40位へ、女性は10位から25位へ下がっている。 健康おきなわ第2次最終評価によると、働き盛り世代における「メタボリックシンドローム該当者・予備群」、「高血圧該当者」、「血糖コントロール不良者」などの指標が悪化している状況にある。 本県は2025年以降、全国より高い伸び率で高齢者人口が継続的に増加することが見込まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> 特に年齢調整死亡率が高い20歳から64歳までの生活習慣病の発症予防と重症化予防につながる取組の強化が求められている。 生産年齢人口の減少で介護従事者等の不足が見込まれているが、現在の介護予防や日常生活支援のサービスは医療介護専門職等が主体となっていることから、サービスの広がりや持続性に課題が生じている。 介護保険料は全国第2位の水準にあるため、市町村における効果的な介護予防の取り組みを促進する必要がある。

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の構成と検証対象について

- 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の具体的な活動計画である「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」は、各基本施策毎に、施策(成果指標)と主な取組(活動指標)が複数紐付く形で体系として構成されている。
- 沖縄県PDCAにおいては、新・基本計画の着実な推進を目的に、新・実施計画で定められた各指標の達成状況や、各施策の推進状況の確認・検証を通して、計画のフォローアップを行っている。

計画体系

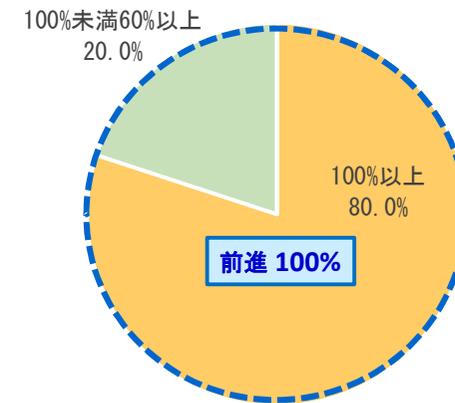


主要指標及び成果指標の達成状況について

- こどもの貧困・福祉・医療に関連する4つの基本施策に設定された主要指標5指標のうち、全ての指標(100%)が前進、うち4指標(80%)がR6目標値を達成。
- また、これら主要指標に紐づく39の施策に設定された成果指標43指標のうち、29指標(67.4%)が前進、うち21指標(48.8%)がR6目標値を達成。
- 今回の検証で横ばい、後退となった指標についても、その要因・課題等を分析した上、引き続き目標達成に向けて取組を推進していく。

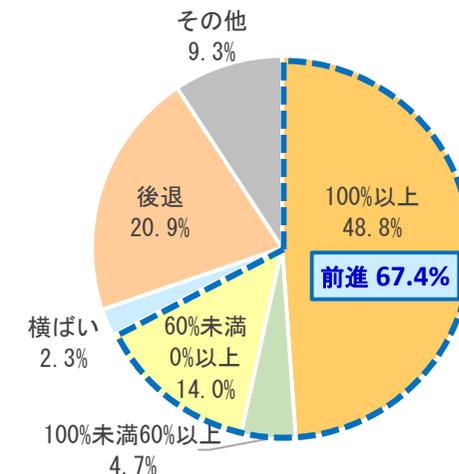
① 「こどもの貧困・福祉・医療」に関連する主要指標の達成状況

PDCA 対象年度	主要 指標数	主要指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		R6目標値に対する実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%以上	0%	0%未満	—	
R5	5 100%	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	— 0.0%	— 0.0%	— 0.0%	— 0.0%



② 「こどもの貧困・福祉・医療」に関連する成果指標の達成状況

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		R5計画値に対する実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%以上	0%	0%未満	—	
R5	43 100%	29 67.4%	21 48.8%	2 4.7%	6 14.0%	1 2.3%	9 20.9%	4 9.3%



【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：こどもの貧困・福祉・医療）

達成率について

主要指標における達成率

R6目標値を100として基準値との間における現状値の進捗状況を示した割合



$$\text{達成率} = \frac{\text{直近の実績値} - \text{基準値}}{\text{R6目標値} - \text{基準値}}$$

成果指標における達成率

「R5計画値」と「直近の実績値」を比較して、どの程度達成したかを示した割合



$$\text{達成率} = \frac{\text{直近の実績値} - \text{基準値}}{\text{R5計画値} - \text{基準値}}$$

※計画値：目標値に対する進捗状況を示すため、各年度に達成すべき成果指標の値を設定したもの

$$\text{各年度計画値} = \text{R6目標値} - (\text{R6目標値} - \text{基準値}) \times \text{各年の残年数} / 3\text{年}$$

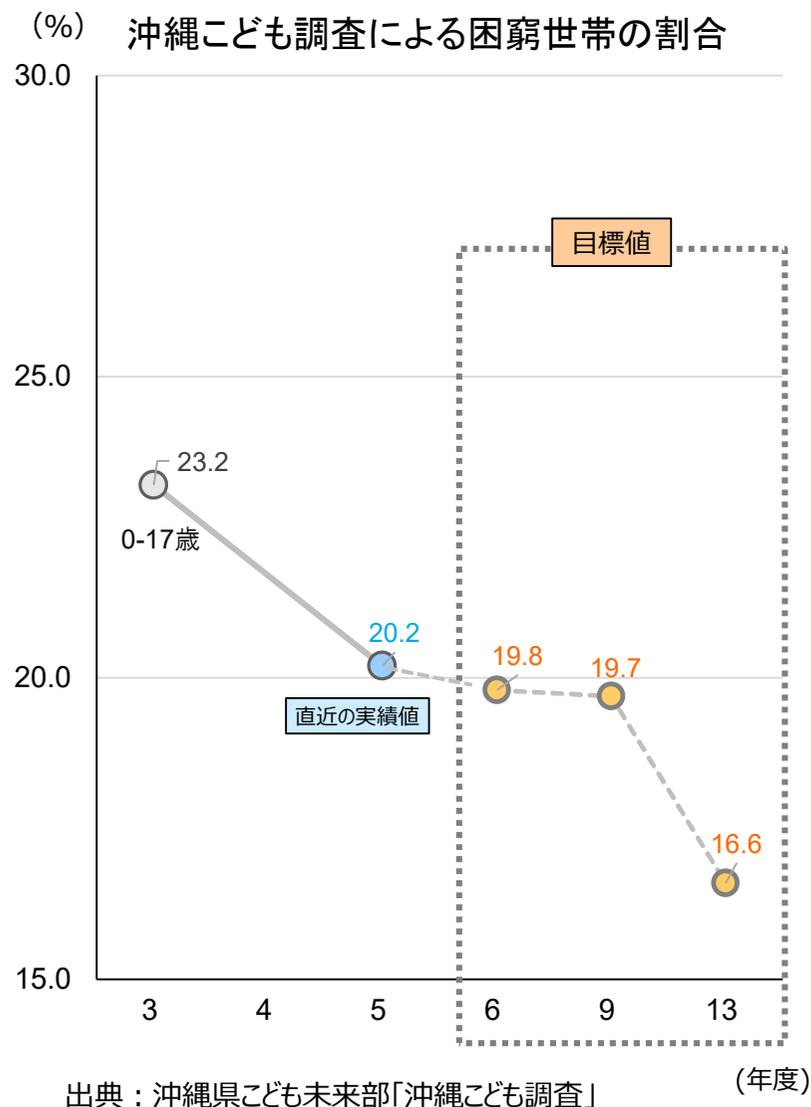
関連する基本施策 構成する施策	主要指標 成果指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率 ※
		2-(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	沖縄子ども調査による困窮世帯の割合	23.2% (R3年度)	19.8%	19.7%	16.6%
ア-① つながる仕組みの構築	子供の貧困対策支援員による支援人数	7,556人 (R2年度)	7,556人	7,556人	7,556人	8,739人 (R4年度)	到達
ア-② 県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発	沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数	285口 (R2年度)	327口	384口	427口	373口 (R5年度)	314%
イ-① 生活及び教育支援の充実	子供の居場所の利用者数	295,797人 (R2年度)	310,079人	310,079人	310,079人	340,557人 (R4年度)	470%
イ-② 経済的な支援の充実	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	84.7% (R3.3月卒)	86.0%	86.5%	87.0%	83.3% (R5年度)	-156%
ウ-① ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援	ひとり親の年間就労収入	187万円 (H30年度)	196万円	208万円	226万円	233万円 (R5年度)	767%

関連する基本施策 構成する施策	主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率 ※
	成果指標						
2-(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	95.7% (R2年度)	95.5%	95.5%	95.5%	95.5% (R4年度)	100%
ア-① 妊産婦を支える体制づくり	産後ケア事業実施市町村数	20市町村 (49%) (R2年度)	41市町村 (100%)	41市町村 (100%)	41市町村 (100%)	38市町村 (R5年度)	129%
ア-② 乳幼児の健康の保持・増進	乳児健康診査の受診率	85.8% (R2年度)	97.0%	97.0%	97.0%	89.4% (R4年度)	48%
ア-③ 乳幼児期の子育て環境の充実	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）	2,234人 (R4年度)	1,345人	673人	0人	2,281人 (R5年度)	-8%
イ-① 子どもの多様な居場所づくり	小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合	0.78% (R3年度)	0.55%	0.32%	0%	1.07% (R5年度)	-193%
イ-② 困難を有する子ども・若者やその家族等への支援	子ども・若者支援地域協議会設置件数	2件 (R3年度)	3件	5件	12件	3件 (R5年度)	100%
イ-③ 要保護児童や児童虐待に対する取組の強化	地域小規模児童養護施設数	8施設 (R1年度)	15施設	18施設	次期計画において設定	14施設 (R5年度)	120%
2-(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	平均寿命	男性 80.27年 女性 87.44年 (H27年度)	前回調査から延伸	前回調査から延伸	前回調査から延伸	男性 80.73年 女性 87.88年 (R2年)	到達
ア-① 県民一人ひとりの健康づくり活動の定着	健康寿命	男性 72.11年 女性 75.51年 (R1年)	前回調査から延伸	前回調査から延伸	前回調査から延伸	男性 71.62年 女性 74.33年 (R4年)	-
ア-② 生活習慣病等の予防に向けた健康的な生活の定着	20-64歳の年齢調整死亡率（全死因）	男性 265.4 女性 129.7 (H27年)	男性 256.9 女性 110.4	前回調査から減少	前回調査から減少	男性 253.7 女性 119.4 (R2年)	到達 79.8%
イ-① 地域医療連携体制の構築	回復期病床数	1,865床 (R1年度)	2,374床	2,404床	2,444床	2,466床 (R5年度)	177%
イ-② 患者・家族等の支援体制の充実	がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（①相談支援センター、②ピアサポート）に対する認知度	①74.0% ②43.0% (H30年度)	①77.0% ②45.0%	①80.0% ②47.0%	①83.0% ②50.0%	①74.0% ②43.0% (H30%)	-
イ-③ 小児・周産期医療提供体制の充実	周産期死亡率（出産千対）	3.5 (R2年)	2.4	2.4	2.4	3.1 (R4年)	57%
イ-④ 公立沖縄北部医療センターの整備推進	公立沖縄北部医療センター整備の進捗率	0% (R2年度)	50%	100%	100%	10% (R5年度)	30%
ウ-① 離島・へき地医療提供体制の確保・充実	へき地診療所の医療従事医師数	29人 (H30年度)	29人	29人	29人	30人 (R5年度)	到達
ウ-② 救急医療提供体制の確保・充実	救急病院数	26病院 (R4年度)	26病院	26病院	26病院	30病院 (R5年度)	到達
ウ-③ 災害医療提供体制の確保・充実	災害拠点病院数	13病院 (R4年度)	13病院	13病院	13病院	13病院 (R5年度)	到達
エ-① 感染症対策の強化	結核罹患率（人口10万対）	12.7 (R2年)	10.1	6.7	4.0	8.4 (R4年)	253%

関連する基本施策	主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率 ※
	構成する施策						
工-② 新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数	45人 (R2年)	60人	60人	60人	108人 (R5年)	630%
オ-① 食品等の安全・安心の確保	食中毒発生件数	13件 (R2年)	22件	22件	22件	29件 (R5年)	後退
オ-② 難病対策の推進	難病患者における就労相談件数	220件 (R3年度)	265件	310件	370件	225件 (R5年度)	17%
オ-③ 自殺対策の強化	自殺死亡率(人口10万人当たり)	14.2 (R2年)	15.6	14.5	14.5	18.1 (R5年)	後退
オ-④ 薬物乱用防止対策の強化	普及啓発活動回数	47回 (R2年度)	100回	100回	100回	92回 (R5年度)	129%
オ-⑤ 危険生物対策の推進	ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数	ハブ 49人 海洋 107人 (R3年)	ハブ 60人 海洋 200人	ハブ 55人 海洋 180人	ハブ 50人 海洋 160人	ハブ 45人 海洋 66人 (R5年)	到達
オ-⑥ 狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進	譲渡可能な犬猫の殺処分件数	70頭 (R2年度)	42頭	21頭	0頭	1頭 (R5年度)	363%
2-⑤ 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	元気な高齢者の割合(要介護認定を受けていない高齢者の割合)	86.2% (R2年度)	86.3%	85.5%	84.6%	86.5% (R5年度)	300%
ア-① 高齢者の社会参加の促進	老人クラブ加入率の全国順位	23位 (12.3%) (R2年度)	22位	20位	18位	22位 (R3年度)	100%
ア-② 住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	人口10万人当たりの認知症サポーター数	7,438人 (R3年度)	9,500人	11,500人	14,200人	8,317人 (R5年度)	64%
ア-③ 介護サービスの充実	人口10万人当たりの介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数	416人 (R2年度)	466人	次期計画において設定	次期計画において設定	425人 (R5年度)	27%
イ-① 地域生活の移行支援	福祉施設から地域生活への移行者数	3.0% (R1年度)	4.0%	6.0%	9.0%	2.6% (R5年度)	-57%
イ-② 発達障害者や医療的ケア児等への支援	発達障害者の相談窓口を設置している市町村数	27市町村 (R3年度)	33市町村	39市町村	41市町村	26市町村 (R5年度)	-25%
イ-③ 障害者の社会参加の促進	障害者スポーツ活動団体数	32団体 (R2年度)	34団体	35団体	38団体	32団体 (R5年度)	0%
イ-④ 誰もが活動しやすい環境づくり	福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率	15.9% (R2年度)	30.0%	40.0%	50.0%	16.7% (R5年度)	9%
ウ-① 福祉サービスの包括的な支援体制の強化	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合	24.39% (R2年度)	39.02%	53.65%	73.17%	46.4% (R5年度)	226%
ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築	民生委員の充足率	81.5% (R3年度)	85.7%	89.9%	95.2%	77.7% (R5年度)	-136%
ウ-③ ひきこもり支援の推進	市町村担当課等からの個別事例の相談件数	9件 (R1年度)	10件	10件	10件	4件 (R5年度)	-500%
ウ-④ 住宅セーフティネットの構築	公営住宅の管理戸数	30,132戸 (R2年度)	30,307戸	30,463戸	30,667戸	30,359戸 (R5年度)	194%

【対象分野】 こどもの貧困・福祉・医療

基本施策：2-(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進



➤ 県の取組

こどものライフステージに応じたつながる仕組みの構築や貧困状態にある子どもたちへの支援、ひとり親家庭など困難を抱える保護者への支援に取り組む。

主な取組

- ・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業（こどもの貧困対策支援員の配置促進・こどもの居場所の運営支援等）
- ・ 非課税世帯等の中高校生等へのバス通学費等の支援
- ・ 低所得世帯の小中高生に対する学習支援（無料塾）
- ・ ひとり親家庭等への就労支援 など

➤ 達成状況

R5年度の実績値は20.2%で、前回調査（R3年度）と比較して、3.0ポイント減少しており、目標値に対して順調に推移しているものと考えられる。

➤ 課題・今後の方向性等

世帯収入の増加による困窮世帯の割合低下がみられた一方、昨今の物価高騰により、困窮世帯の生活は深刻な状況となっていることから、これまでの施策の充実に取り組むほか、体験格差の是正などこどもの自立に向けた支援の強化や支援につながっていない家庭に対する支援体制の構築など、多様な施策を展開していく。

主な事業の紹介

2-(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

事業内容

事業名：沖縄子供の貧困緊急対策事業

- ① 子供の貧困対策支援員の配置（市町村事業）
- ② 支援コーディネーターの配置等（県事業）

R5事業費：16億7,831万円（国費ベース）

- ① 3億2,984万円（国費ベース）
- ② 3,800万円（うち国費3,040万円）

事業概要：

市町村においては、こどもの貧困対策支援員の配置促進に取り組むとともに、県においては、支援コーディネーターによるこどもの貧困対策支援員の質の向上に向けた相談支援や研修会の開催など市町村の取組に対する補完的・広域的な支援を実施する。

年度別計画		
支援員の配置促進、効果測定 支援コーディネーターによる支援、支援員研修の開催		
活動指標（アウトプット）		
子供の貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数		
R4年度	R5年度	R6年度
計画	計画	計画
実績	実績	実績
31市町村、119人	31市町村、119人	31市町村、119人
31市町村、117人	31市町村、117人	—

達成状況

- ① 令和5年度は、こどもの貧困対策支援員の配置市町村が31市町村、設置人数119人の目標値に対し、それぞれ31市町村、117人と概ね目標を達成している状況にある。
- ② こどもの貧困対策支援員による支援の質の向上を図るため、支援員向けの全体研修や個別研修を実施するほか、各市町村との対面やオンラインによる意見交換会を通じて、課題や対応策について検討するなど市町村の支援に繋がった。

課題

- ① こどもの抱える問題が複雑化するなか、こどもの状況を把握し、必要な支援を行う居場所等に適切につなぐことが今後より一層求められるなど、こどもの貧困対策支援員の役割の重要性が高まっている。
- ② 離島町村などにおいて、支援員が配置されていない事例があるなど人材確保の面で課題がある。

今後の方向性等

令和6年度に策定した「沖縄県こども・若者計画」では、こどもの貧困対策を最重要課題として位置付けており、ライフステージに応じた施策の充実強化などに引き続き取り組んでいくこととしている。

こどもの貧困対策支援員については、地域のニーズに沿ったテーマ設定や習熟度に応じた研修会を開催することで、支援員の質の向上を図るほか、支援員が配置されていない離島町村については、支援員の巡回派遣を実施するほか、チャット等を活用した相談支援体制の強化など更なる支援の充実を図る。

【対象分野】 こどもの貧困・福祉・医療

基本施策：2-(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり

県取組

すべての県民が安心して子どもを産み育てることができる環境の実現を目指して、こども・子育て支援の充実やこども・若者の育成支援に取り組む。

主な取組

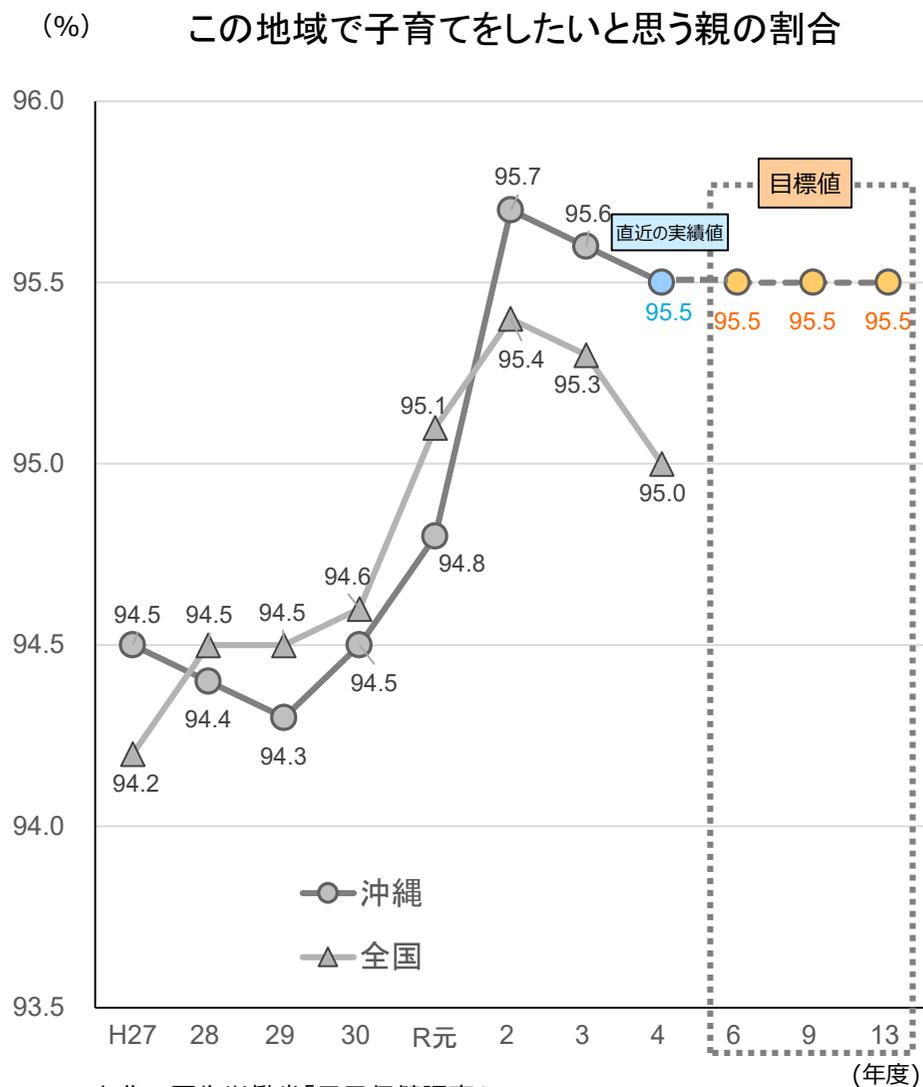
- ・母子健康包括支援センター事業等に関する支援
- ・こども医療費助成
- ・潜在保育士を含む保育士の確保
- ・地域子ども・子育て事業 など

達成状況

R4年度の実績値は95.5%で、前年度から0.1ポイント減少したものの、全国平均を上回っており、R6年度の目標値を達成している状況にある。

課題・今後の方向性等

安心して子どもを産み育てることができる環境を実現するためには、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築することが必要であることから、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）と市町村子ども家庭総合支援拠点の機能が統合された「こども家庭センター」の設置促進や産後ケア事業の実施促進などに取り組んでいく。



主な事業の紹介

2-(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり

➤ 事業内容

**事業名：母子健康包括支援センター事業等に関する支援
(妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業)**

R5事業費：1,769万円（県単事業）

事業概要：

妊娠期から子育て期にわたって、地域における切れ目のない支援を行う「母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）」の設置促進に向けた支援を行うほか、センターに携わる関係者を対象としたスキルアップのための人材育成研修を実施する。

➤ 達成状況

- 妊娠期からのつながるしくみ検討委員会において、現在喫緊の課題となっている周産期メンタルヘルス支援における多職種連携の在り方について検討を行った。
- また、センター設置に向けた支援として、人材育成研修を実施し、母子健康包括支援センターに携わる関係者のスキルアップに繋がったほか、母子健康包括支援センター未設置市町村のうち5市村に対するモデル事業の展開によって、センター設置数の増加に繋がった。

➤ 課題

- 令和6年度から、母子健康包括支援センター（母子保健）と市区町村の子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）の両機能の連携・協働を深め、切れ目のない支援に対応するこども家庭センターの設置が努力義務となったことから、その設置を支援していく必要がある。
- こども家庭センターの業務に携わる関係者のスキルアップを目的とした研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る必要がある。
- 周産期メンタルヘルスへの対応など、精神科医等を含む多職種が連携できるような関係づくりを支援していく必要がある。

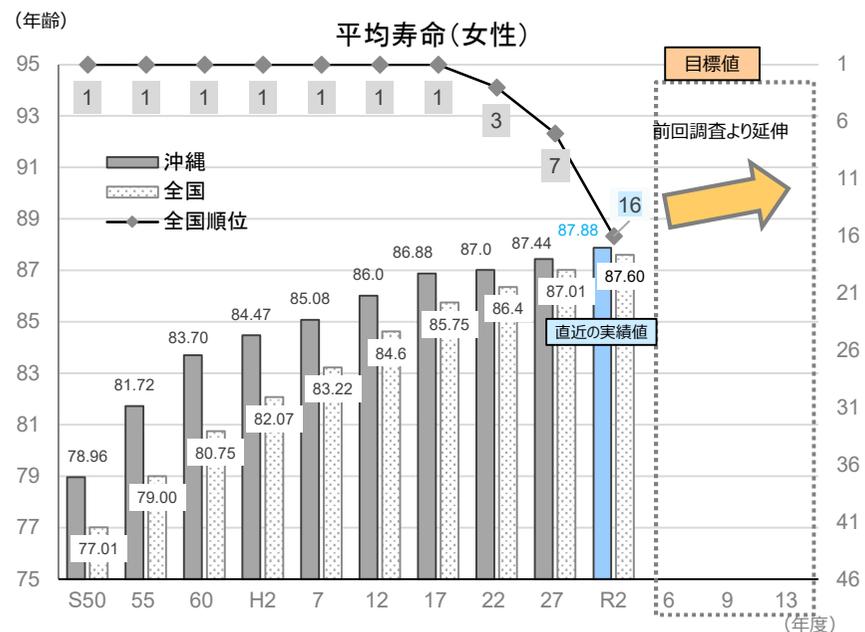
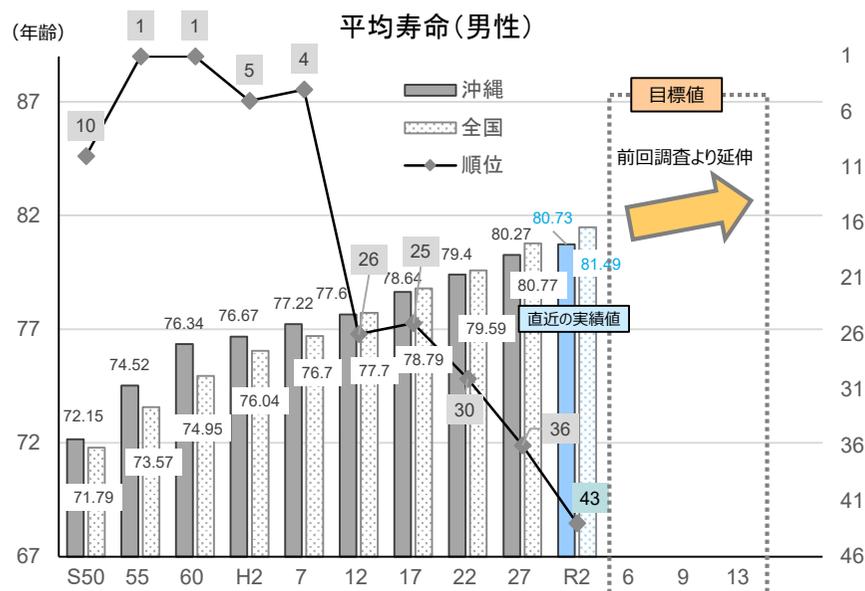
➤ 今後の方向性等

- こども家庭センター未設置町村に対し、アドバイザーの派遣等を行い、母子保健と児童福祉の連携やノウハウの伝授など、センター設置をスムーズに行えるような支援体制の充実を図る。
- 研修会の継続的な開催による関係者のスキルアップを通じて、センター機能の充実を図るほか、周産期メンタルヘルスへの対応など、精神科医等を含む多職種が連携できるような関係づくりを支援していく。

年度別計画		
母子健康包括支援センター機能充実に向けた支援 (人材育成研修会等の実施)		
活動指標（アウトプット）		
母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数		
R4年度	R5年度	R6年度
計画	計画	計画
実績	実績	実績
2回	2回	2回
2回	2回	—

【対象分野】 こどもの貧困・福祉・医療

基本施策：2-(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保



県の取組

県民一人ひとりが豊かな人生を過ごせるよう、健やかに暮らすための健康づくりが実践できる環境整備と安心を支える充実した医療提供体制の確保に取り組む。

主な取組

- ・職場の健康力アップ推進事業
- ・食育推進事業
- ・救急用ヘリコプター活用事業
- ・感染症予防対策 など

達成状況

令和2年の沖縄県の平均寿命は、男性80.73年（前回+0.46年）、女性87.88年（前回+0.44年）と男女とも延伸したものの、全国順位は男性が36位から43位へ、女性が7位から16位へと下降している状況にある。

課題・今後の方向性等

全国と比較してメタボリックシンドローム該当者の割合が高いなど働き盛り世代の健康状況が課題となっていることから、令和6年3月に策定した「健康おきなわ21(第3次)」のもと健康長寿の復活に向けた取組を推進していく。

出典：厚生労働省「都道府県別生命表」

➤ 事業内容

事業名：職場の健康力アップ推進事業

R5事業費：576万円（県単事業）

事業概要：

20歳から64歳までの働き盛り世代の健康状態の改善に向け、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の促進を図るため、職場における健康づくりの実践支援や普及啓発を行う。

また、事業者が自らが健康経営に取り組むことを決意し、宣言する「うちな一健康経営宣言」事業所数を増やすことで、健康経営の認知及び裾野拡大を図る。

➤ 達成状況

- 計30の事業所に対して、健康づくり支援（健康課題に合わせた実践支援15事業所、血圧改善5事業所、健康づくりプランニング支援10事業所）を実施するとともに、支援事業所の取組内容を好事例としてパンフレットにまとめてHPに掲載するなど周知啓発を図ったことにより、目標とする「うちな一健康経営宣言」事業所数の増加に繋がった。

➤ 課題

- 「うちな一健康経営宣言」事業所数は順調に伸びているが、一方で本事業は支援対象とする事業所を6月から7月末まで募集し、応募のあった事業所から採択する方式により、支援を実施していることから、関心のある事業所を十分に拾い切れていない側面がある。
- 年間を通じて弾力的な募集と支援を行えるスキームを構築できれば、「うちな一健康経営宣言」の事業所数の更なる増加や健康経営の裾野拡大に寄与できると考える。

➤ 今後の方向性等

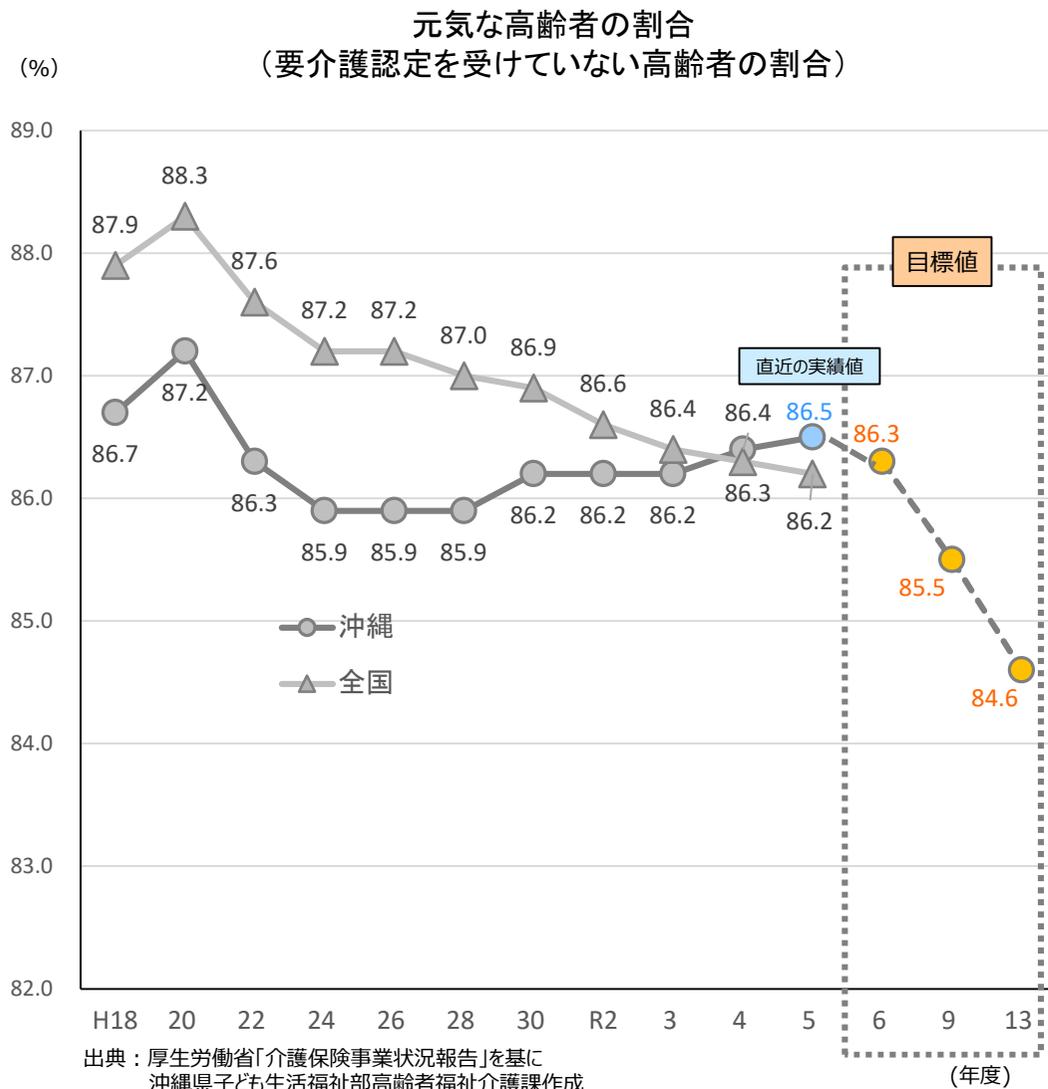
- 上記の課題に対応するため、健康経営に関心を持つ事業所が年間を通して応募ができ、複数の健康づくりメニューの中から、各事業所が抱える課題に応じて選択できる出前講座型の単発的な支援にも取り組んでいく。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標

年度別計画		
職場の健康づくりにかかる企画・立案から実践までの総合的な支援とフォローアップの実施		
活動指標（アウトプット）		
うちな一健康経営宣言事業所数（累計）		
R4年度	R5年度	R6年度
計画	計画	計画
実績	実績	実績
590事業所 (1,000事業所)	150事業所 (1,150事業所)	150事業所 (1,300事業所)
984事業所 (1,394事業所)	318事業所 (1,712事業所)	—

【対象分野】 こどもの貧困・福祉・医療

基本施策：2-(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実



➤ 県の取組

誰一人取り残すことのない優しい社会の形成を目指して、高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり、障害のある人が活動できる地域づくり及び日常生活を支える福祉サービスの向上に取り組む。

主な取組

- ・介護予防市町村支援事業
- ・地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業（ゆいまーる事業） など

➤ 達成状況

R5年度の実績値（要介護認定を受けていない高齢者の割合）は86.5%と、前年度と比較して0.1ポイント増加しており、R6年度の目標値を達成している状況にある。

➤ 課題・今後の方向性等

引き続き適切かつ確実な福祉サービスの提供等に取り組むとともに、高齢者・障害者等の社会参加を支援し、社会的包摂を支える環境づくりに取り組んでいく。

➤ 事業内容

事業名：介護予防市町村支援事業

R5事業費：3,327万円（うち国費3,327万円）

事業概要：

市町村における地域包括ケアシステム構築の取組を支援するため、市町村及び地域包括支援センター職員の資質向上に向けた取組や高齢者の自立支援等に関する効果的な研修を実施するほか、アドバイザーとして市町村に医療介護専門職を派遣し、介護予防に関する相談支援等を実施する。

※地域包括ケアシステムとは、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制のことをいう。

➤ 達成状況

- 市町村及び地域包括支援センター職員に対し、介護保険法に基づく地域支援事業の効果的かつ効率的な実施を目的とした研修の実施によって、受講者数は目標値を上回った。
- 高齢者の自立支援に資する専門的な視点からの助言等を行うため、市町村に理学療法士等のリハビリ専門職をアドバイザーとして派遣した。

➤ 課題

- 市町村においては、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域課題や地域資源を把握・分析し施策の展開に繋げていく必要があるが、研修への参加やアドバイザーの派遣実績など市町村によって取組状況が異なるため、取組の進んでいない市町村を支援していく必要がある。
- 高齢者の介護予防や日常生活支援サービスの実施に関して、現状では医療介護専門職等が主体となっていることから、民間事業者や住民主体によるサービスの拡充等に向けた支援を強化する必要がある。

➤ 今後の方向性等

- 介護保険法に基づく地域支援事業の規定がR6.8月に改正され、民間事業者の参入がより幅広く可能となったことから、民間事業者や市町村等が連携・協働したサービス提供の仕組みづくりを支援する「官民連携プラットフォーム」の構築に向けた取組を推進する。
- 他県で実施され、効果をあげている介護予防プログラムの先進事例の導入に向けた取組を支援する。
- 全県的かつ安定的な地域リハビリ支援体制の構築に向けた協議会を令和7年度中に設置することとしている。

年度別計画		
地域特性に応じた地域包括ケアシステム構築に向け、地域支援事業を効果的に実施するため、地域包括支援センター等への研修・アドバイザー派遣		
活動指標（アウトプット）		
地域支援事業関連研修受講者数（累計）		
R4年度	R5年度	R6年度
計画	計画	計画
実績	実績	実績
500人	500人（1,000人）	500人（1,500人）
673人	944人（1,617人）	—

➤ 事業内容

**事業名：地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業（ゆいまーる事業）
重層的支援体制整備事業（市町村事業）**

R5事業費：824万円（うち国費618万円）

事業概要：

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制の構築並びに地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される支援体制の整備が適正かつ円滑に行われるよう、後方支援を行い、以て地域住民の福祉の向上を図る。

年度別計画		
包括的な支援体制の整備に関するセミナー、モデル市町村における検討会の開催、市町村の個別支援（勉強会等に対する講師派遣等）		
活動指標（アウトプット）		
県内市町村の包括的な支援体制構築に向けた後方支援市町村数		
R4年度	R5年度	R6年度
計画	計画	計画
実績	実績	実績
5市町村	5市町村	5市町村
6市町村	7市町村	—

➤ 達成状況

- 包括的な支援体制整備に向けたセミナーや7市町村における検討会の開催を通じて、市町村における包括的な支援体制の整備が求められる背景や意義、県内外の市町村の取組状況に関する理解促進に努めた。
- モデル市町村である7市への個別ヒアリングを通して、現状や課題の把握、情報提供や助言等を実施し、うち5市に対しては、自治体幹部や関係部局職員等に対する研修会への講師派遣を行うなど市町村による円滑な体制整備に向けた後方支援を実施した。

➤ 課題

- 市町村においては、包括的な支援体制の整備に向けて、地域生活課題の把握や様々な地域資源（就労支援事業所、民間事業者、ボランティア団体、各種団体等）の把握が求められているが、庁内での福祉関係部局以外との連携に関して、それぞれで意識の相違がみられるなど、円滑な連携体制の構築が課題となっている。

➤ 今後の方向性等

- 今後も引き続き、包括的な支援体制の整備に関するセミナーの開催やモデル自治体における検討会の開催等を通じて、それぞれの市町村における現状と課題、県に対する支援ニーズの把握に努め、ニーズに合わせた研修会への講師派遣等の個別支援に取り組んでいく。
- また、令和7年度からは、包括的な支援体制の整備を目的として市町村が実施する「重層的支援体制整備事業」に対する負担金の交付を行う。（令和7年度事業費：7,727万円）